

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 英恒
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04(2953)9211
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04(2953)9212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,063,360	3,081,019	12,181,437
経常利益 (千円)	33,548	138,169	398,605
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	14,220	108,327	262,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,815	130,549	302,003
純資産額 (千円)	725,625	1,542,779	1,408,963
総資産額 (千円)	7,411,243	8,372,793	8,504,750
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.81	12.95	32.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.80	12.94	-
自己資本比率 (%)	9.8	18.4	16.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第103期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手先	期間	内容
インテグラル・パートナーズ(株)	平成29年6月1日から 平成30年5月31日まで	当社に対する経営支援のため、インテグラル・パートナーズ(株)は平成29年6月1日付で、同社による経営支援等に関し、当社と経営支援契約書を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、欧米における政策の不確実性等による不透明感が顕在化したものの、総じて緩やかな回復基調を維持しました。米国や欧州、日本において企業業績、雇用、個人消費何れも堅調に推移しています。また、中国では政府による財政支出が景気を下支えし、新興国ではASEANやインドにおける輸出の持ち直し等により回復基調となりました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、空調部門において一部不採算製品取引を解消した結果としての受注減があった一方、自動車部門、エレメント・家電カスタム部門では売上増加があり、3,081百万円（前年同期は3,063百万円）と前年同期比でほぼ横ばいの0.6%増となりました。営業利益は167百万円（前年同期は129百万円）、経常利益は138百万円（前年同期は33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同期は14百万円）と増益となりました。

当四半期は、「最小コストで最良の製品造り」の原点に戻り、平準化生産の拡充に加え、現有設備を品質面・生産面双方で有効活用すべく改善活動を積極的に推進してまいりました。当四半期は、改善の余力を残しながら、材料費は前年同期比34百万円減（2.8%減）、製造加工費は前年同期比4百万円減（0.5%減）となっております。製造経費においても低減され、売上原価は前年同期比24百万円低減（1.0%減）となりました。また営業外では、昨年度は円高影響による為替差損、香港事務所閉鎖費用等が発生いたしましたが、当四半期においてはこれらの負担が軽減され、経常利益は前年同期比104百万円上回る数値で推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,372百万円（前連結会計年度末比131百万円の減少）（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては6,830百万円（前連結会計年度末比265百万円の減少）（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

なお、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益108百万円を計上したこと等により1,542百万円（前連結会計年度末比133百万円の増加）（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。また、自己資本比率は18.4%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,367,468	8,367,468	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,367,468	8,367,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,367,468		1,039,484		509,910

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,366,300	83,663	-
単元未満株式	普通株式 1,068	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,367,468	-	-
総株主の議決権	-	83,663	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100		100	0.0
計	-	100		100	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,454	1,187,809
受取手形及び売掛金(純額)	1,225,568,536	1,224,496,859
商品及び製品	645,532	669,635
仕掛品	794,301	804,346
原材料及び貯蔵品	677,863	703,233
その他	122,776	93,005
流動資産合計	6,135,465	5,954,889
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	779,069	752,366
その他(純額)	1,326,276	1,371,184
有形固定資産合計	2,105,345	2,123,551
無形固定資産	13,816	36,190
投資その他の資産	1250,122	1258,162
固定資産合計	2,369,285	2,417,904
資産合計	8,504,750	8,372,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,596	1,098,919
短期借入金	3 1,680,897	3 1,543,701
1年内返済予定の長期借入金	4 889,828	4 881,518
未払法人税等	128,113	130,367
その他	1,161,796	1,135,463
流動負債合計	4,875,231	4,789,970
固定負債		
長期借入金	4 1,458,826	4 1,268,149
退職給付に係る負債	646,897	655,155
資産除去債務	28,886	24,341
その他	85,944	92,397
固定負債合計	2,220,554	2,040,043
負債合計	7,095,786	6,830,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	496,990	388,662
自己株式	73	73
株主資本合計	1,052,330	1,160,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	9,120
為替換算調整勘定	394,595	420,635
退職給付に係る調整累計額	48,001	53,017
その他の包括利益累計額合計	354,516	376,738
新株予約権	2,117	5,383
純資産合計	1,408,963	1,542,779
負債純資産合計	8,504,750	8,372,793

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,063,360	3,081,019
売上原価	2,490,472	2,465,794
売上総利益	572,887	615,224
販売費及び一般管理費	443,631	448,080
営業利益	129,256	167,143
営業外収益		
受取利息	367	115
受取配当金	481	611
助成金収入	242	121
その他	1,269	446
営業外収益合計	2,361	1,295
営業外費用		
支払利息	26,788	24,680
新株発行費	205	-
手形売却損	1,079	200
為替差損	40,228	2,663
その他	29,767	2,725
営業外費用合計	98,068	30,269
経常利益	33,548	138,169
特別利益		
固定資産売却益	1,480	16
特別利益合計	1,480	16
特別損失		
固定資産除却損	-	61
特別損失合計	-	61
税金等調整前四半期純利益	35,028	138,123
法人税、住民税及び事業税	21,429	29,843
法人税等調整額	621	47
法人税等合計	20,808	29,796
四半期純利益	14,220	108,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,220	108,327

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	14,220	108,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,580	1,198
為替換算調整勘定	212,303	26,040
退職給付に係る調整額	27,848	5,016
その他の包括利益合計	186,035	22,222
四半期包括利益	171,815	130,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,815	130,549
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形及び売掛金	4,070千円	1,923千円
投資その他の資産	8,670千円	8,730千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	154,073千円	139,444千円

3 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	1,250,000千円	1,250,000千円
差引額	150,000千円	150,000千円

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることとあります。

債務超過になったとき。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
借入実行残高	452,250千円	414,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	88,582千円	82,133千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(千円)	1.81円	12.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	14,220	108,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	14,220	108,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,877	8,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	1.80円	12.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	6
(うち新株予約権)(千株)	2	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。